結果報告書

TICAD9公式テーマ別イベント

日・アフリカ共創で拓く健康と経済の未来

官民連携の最前線

2025年8月20日

内閣官房 健康・医療戦略室

Contents

プログラム 4

第1部：官民連携による保健課題解決とビジネスの加速に向けたハイレベル対話

日本企業によるアフリカとのヘルスケア分野での協力覚書等セレモニー 5

城内 実 内閣府特命担当大臣 健康・医療戦略担当 5

アデン・バーレ・ドゥアレ ケニア共和国保健長官 5

バラカ・ルヴァンダ タンザニア連合共和国大使館 特命全権大使 6

サミュエル・カバ・アコリエア ガーナ共和国ガーナ・ヘルス・サービス長官 6

サンバ・コール・サール セネガル共和国保健・社会活動省官房長 7

エチオピス・タファラ 国際金融公社（IFC）アフリカ地域担当副総裁 7

加留部 淳 一般社団法人 日本経済団体連合会 アフリカ地域委員長
（豊田通商株式会社シニアエグゼクティブアドバイザー） 8

國井 修 公益社団法人グローバルヘルス技術振興基金（GHIT Fund）CEO兼専務理事 8

第2部：保健課題を起点にした官民連携によるビジネスの実践と可能性

開会挨拶 鈴木 秀生 国際保健担当大使／内閣府 健康・医療戦略ディレクター 10

国際開発金融機関と日本の民間セクターの取組紹介

ヘンドリーナ チャルウェ ドロバ アフリカ開発銀行 人間開発局 教育・保健担当課長 10

福永 哲也 一般社団法人アフリカ開発協会 参与 11

ビジネス・ケーススタディ①： 公益財団法人 味の素ファンデーション／シスメックス株式会社/
日本電気株式会社（NEC） 11

ビジネス・ケーススタディ②： 塩野義製薬株式会社 13

ビジネス・ケーススタディ③： 株式会社 Sunda Technology Global 13

講評①： オリビア マウニョ ティンポ ガーナ共和国ガーナ・ヘルス・サービス 栄養部長 14

講評②： 武居 光雄 諏訪の杜病院 院長 CEO and Founder of GRAND FOREST JAPAN HOSPITAL 14

ビジネス・ケーススタディ④： 株式会社 ツインバード 15

ビジネス・ケーススタディ⑤： 富士フイルム株式会社 15

講評③： ファトゥ・バラ・ディオン セネガル共和国 保健・社会活動省 インフラ・設備・メンテナンス局長 16

ビジネス・ケーススタディ⑥： テルモ株式会社 16

ビジネス・ケーススタディ⑦： 商船三井ロジスティクス株式会社／Revital Healthcare (EPZ) Ltd. 17

講評④： パトリック・アモス ケニア共和国 保健省 保健局長 18

講評⑤： セイフ・アブダラ・シェカラゲ タンザニア連合共和国 保健省 事務次官 18

Contents

参考資料

第2部 ビジネス・ケーススタディ登壇企業紹介 19

第2部 登壇企業発表資料

公益財団法人味の素ファンデーション/シスメックス株式会社/日本電気株式会社（NEC） 24

塩野義製薬株式会社 34

株式会社 Sunda Technology Global 42

株式会社ツインバード 52

富士フイルム株式会社 58

テルモ株式会社 65

商船三井ロジスティクス株式会社/Revital Healthcare（EPZ）Ltd. 73

プログラム

Agenda

プログラム概要

第1部 10:00 ～ 11:00(60分)
官民連携による保健課題解決とビジネスの加速に向けたハイレベル対話

日本政府及びアフリカ各国政府の閣僚、国際金融公社(IFC)、経団連及びGHIT Fundの首脳陣によるハイレベルセッション。アフリカ健康構想とグローバルヘルス戦略の一体的な推進を通じた、アフリカの保健課題解決とビジネス機会の開拓に向けて、日本とアフリカ諸国の新たな共創について議論を行う。

日本企業によるアフリカとのヘルスケア分野での協力覚書等セレモニー
日本企業とアフリカ政府・公的機関、病院、民間企業等との協力覚書等について発信

ハイレベル対話

- **城内 実** 内閣府特命担当大臣 健康・医療戦略担当
- **アデン・バーレ・ドゥアレ** ケニア共和国 保健長官
- **バラカ・ルヴァンダ** タンザニア連合共和国大使館 特命全権大使
- **サミュエル・カバ・アコリエア** ガーナ・ヘルス・サービス 長官
- **サンバ・コール・サール** セネガル共和国　保健・社会活動省　官房長
- **エチオピス・タファラ** 国際金融公社(IFC) アフリカ地域担当副総裁
- **加留部 淳** 一般社団法人 日本経済団体連合会 アフリカ地域委員会委員長
  (豊田通商株式会社 シニアエグゼクティブアドバイザー)
- **國井 修**　公益社団法人グローバルヘルス 技術振興基金(GHIT Fund) CEO兼専務理事

第2部 12:30 ～ 14:10(100分)
保健課題を起点にした官民連携によるビジネスの実践と可能性

アフリカの保健課題解決に向けた革新的ソリューション、キャパシティ・ビルディングに資する官民連携のビジネス展開事例を、人材育成、物流改善、保健・医療用品の安定供給、DXによる保健システム改善、基礎的インフラ整備をテーマに発信。

開会挨拶 | **鈴木秀生** 国際保健担当大使／内閣府 健康・医療戦略ディレクター

国際開発金融機関と日本の民間セクターによる取組紹介

- **ヘンドリーナ チャルウェ ドロバ** アフリカ開発銀行(AfDB) 人間開発局、教育・保健担当課長
- **福永 哲也** 一般社団法人アフリカ開発協会 参与

ビジネス・ケーススタディ：
日本企業によるアフリカ保健分野のキャパシティ・ディベロップメントへの貢献

- **公益財団法人味の素ファンデーション・シスメックス株式会社・日本電気株式会社**
- **塩野義製薬株式会社**
- **商船三井ロジスティクス株式会社・Revital Healthcare (EPZ) Ltd.**
- **株式会社Sunda Technology Global**
- **株式会社ツインバード**
- **テルモ株式会社**
- **富士フイルム株式会社**

(五十音順)

プレゼンテーションに対する講評

- **武居 光雄** 諏訪の杜病院 院長　CEO and Founder of GRAND FOREST JAPAN HOSPITAL
- **オリビア マウニョ ティンポ** ガーナ・ヘルス・サービス 栄養部長
- **ファトゥ・バラ・ディオン** セネガル共和国 保健・社会活動省 インフラ・設備・メンテナンス局長
- **パトリック・アモス** ケニア共和国 保健省 保健局長
- **セイフ・アブダラ・シェカラゲ** タンザニア連合共和国 保健省 事務次官

第1部 官民連携による保健課題解決とビジネスの加速に向けたハイレベル対話

日本企業によるアフリカとのヘルスケア分野での協力覚書等セレモニー

第1部のハイレベル対話の冒頭では、日本企業によるアフリカとのヘルスケア分野における協力覚書等に関するセレモニーが行われ、参加者は、アフリカの医療の未来を共に創造するという共通のビジョンを体現する、10の新たなパートナーシップの発表に立ち会った。

城内 実 内閣府特命担当大臣 健康・医療戦略担当

城内実内閣府特命担当大臣は、アフリカ各国の保健関係者や国際機関、日本企業の代表者らの参加に謝意を示し、長年にわたる日本とアフリカ諸国の間の保健・医療分野での協力関係を強調した。その一環として、2019年のTICAD7において、日本の健康・医療関連産業の技術やサービス、製品を活用し、アフリカ諸国が直面する様々なヘルスケア課題の解決を目指すアフリカ健康構想の立ち上げが発表されたこと、続いて、日本政府が2023年のG7広島サミットで、民間資金を活用してグローバルヘルス課題の解決を目指す「Triple I（グローバルヘルスのためのインパクト投資イニシアティブ）」を提案し、同年9月に国連で正式発足されたことについて述べた。さらに、日本政府はアフリカ諸国の主体的な取組を支援するため、「アフリカ保健投資促進パッケージ」を立ち上げ、保健分野を共創の戦略分野として位置づけ、協力の強化を図る方針を示した。城内大臣は、アフリカ諸国のオーナーシップと国際社会とのパートナーシップの重要性を改めて強調し、本イベントが日アフリカ間の保健・医療分野における協力のさらなる発展につながることへの期待を表明した。

アデン・バーレ・ドゥアレ ケニア共和国保健長官

アデン・バーレ・ドゥアレケニア保健長官は、本イベントのテーマ「日・アフリカ共創で拓く健康と経済の未来：官民連携の最前線」が極めて重要かつ時宜を得たものであると述べた。保健分野は単なるサービスではなく、経済成長、社会の安定、人的資本の発展を支える基盤であり、官民連携は資金ギャップの解消やイノベーションの拡大、強靭な保健システムの構築において戦略的な手段であると強調した。また、ケニアと日本は長年にわたり協力関係を築いており、JICAを通じてプライマリ・ヘルスケアの強化、気候変動問題に配慮した医療インフラの整備、診断技術の導入、医療人材育成など多岐にわたる支援を受けてきており、特にユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）、母子保健、救急医療体制の整備において成果を上げていると述べた。加えて、官民連携は、もはや選択肢ではなく不可欠な手段であり、民間からの知識・技術移転や現地製造の促進、日本企業との連携によるサプライチェーンの強靭化が期待されること、今後は、日本の各種ファンドを活用し、イノベーションの拡大や制度整備、「One Health」や薬剤耐性（AMR）対策、感染症対応との連携を図る必要があると述べた。最後に、保健は繁栄と強靭な社会の基盤であり、アフリカの可能性と日本の技術を融合させることで、持続可能で包摂的な発展を実現できるとの考えを示した。

バラカ・ルヴァンダ タンザニア連合共和国大使館 特命全権大使

バラカ・ルヴァンダ特命全権大使は、アフリカ健康構想という共同の取組がアフリカにおける強靭で公平かつ質の高い保健システム構築のモデルとなっていること、タンザニアにおいて、JICAの長年にわたる支援のもと全国26地域の保健管理チームおよび28の地域基幹病院の運営体制を強化し、ガバナンスと対応能力の向上を実現したこと、2022年には母子保健サービス向上を目的とした5年間のプロジェクトを開始したこと、2023年には無償資金協力により7つの病院に母子保健に係る先進的な機材を導入したこと、さらに2024年には、5S KAIZEN手法を活用した地域プロジェクトに参加し、知見共有の中核拠点としての役割を担っているなど、多くのインパクトが創出されていることを紹介した。これらの取組は、グローバルファンドとの連携とも相まって、HIV、結核、マラリア対策の拡充や、検査機関、疾病監視、サプライチェーンの整備など、保健システムの強靭化に大きく寄与していることを強調した。また、タンザニアがアブジャ宣言に基づき、保健分野への国内資金拡充を継続する意欲を示すとともに、日本政府に対し、グローバルファンド第8次増資への継続的かつ力強い支援を呼びかけた。日本の声と資金的貢献は、アフリカにおける保健の成果を守り、格差是正において極めて重要であると強調した。

サミュエル・カバ・アコリエア ガーナ共和国ガーナ・ヘルス・サービス長官

サミュエル・カバ・アコリエア ガーナ・ヘルス・サービス長官は、アフリカへの国際的関心が薄れる中で、1993年に日本がTICADを立ち上げたことにより、新たな希望がもたらされたと述べ、本イベントでは、TICADの戦略的派生プログラムであるアフリカ健康構想のもと、日・アフリカ共創で拓く健康と経済の未来というテーマが掲げられており、特に保健・栄養分野において大きな可能性を有するものであると強調した。2019年のTICAD7において、ガーナと日本はUHC実現に向けた覚書を締結し、エジス市においてユニバーサル栄養・保健カバレッジプロジェクトを実施した結果、栄養指導サービスの53%向上、子どもの健康指標の43%改善、医療従事者の業務効率の80%向上、検査・待機時間の20%短縮といった成果が得られたこと、この取組は、ガーナ・ヘルス・サービス、味の素ファンデーション、シスメックス、日本電気（NEC）等の日本の民間企業、そして国連WFPの連携により実現され、技術と栄養介入、戦略的パートナーシップの融合が母子保健に大きな変化をもたらすことを証明したと述べた。このような成功事例は、アフリカ各国の文脈に応じて展開・拡大可能なモデルであり、日本の投資家がアフリカのイノベーション拠点と連携し、モバイルヘルスや栄養製品の現地生産に貢献することへの期待が示された。

サンバ・コール・サール セネガル共和国保健・社会活動省官房長

サンバ・コール・サール セネガル共和国保健・社会活動省官房長は、2024年10月より採択された「セネガル2050：変革の国家アジェンダ」に基づき、同国が主権的で公正かつ繁栄した国家の実現を目指していることを説明した。セネガル2050は、2025–2034年のマスタープランおよび2025–2029年の国家開発戦略により構成されていること、保健政策の4つの戦略的方向性としては、①保健セクターのガバナンス強化、②質の高い医療サービスの多様化、③予防と健康増進の推進、④社会保障の強化が掲げられていることを述べた。これらの取組に対し、日本との協力は円借款、無償資金協力、技術協力、二国間・多国間のカウンターパートファンドなど多様な協力形態を通じて大きく貢献しており、2024年11月には新たな技術協力協定も締結されたことに言及した。また、今後の課題として、協力プロジェクトと人材育成の連携強化、関係省庁や関係機関を含めた運営委員会（COPIL）の機能強化、合意されたスケジュールに基づくプロジェクトの着実な実施、ならびに母子保健実習センター（CASME）の最適活用に向けた保健省と高等教育・研究省の連携強化が必要であると述べた。

エチオピス・タファラ 国際金融公社（IFC）アフリカ地域担当副総裁

エチオピス・タファラ国際金融公社（IFC）アフリカ地域担当副総裁は、現在のグローバルな医療システムは非感染性疾患の増加、気候変動、パンデミックなどにより深刻な圧力に直面していると述べた。特にアフリカでは、病床数や医薬品・ワクチンの自給率が極めて低く、医療支出もOECD平均の2%未満にとどまっており、民間セクターの関与が不可欠であると強調した。一方で、人口増加や中間層の拡大により、アフリカの医療市場は成長しており、UHCに向けた制度改革も進んでいる国もあること、COVID-19以降、現地製薬能力やワクチン生産への投資が加速しており、医療提供者のネットワーク化や質の向上も進展していると述べた。IFCは、2030年までに15億人に質の高い医療サービスを届けるという世界銀行グループの目標のもと、病院や製薬企業、医療機器メーカーなどへの資金提供を通じて、アクセスと品質のギャップ解消に取り組んでおり、デジタルヘルスの革新にも投資しアクセスの向上を図っていることを共有した。また、ダカールのパスツール研究所のワクチン製造施設の建設支援や、日本企業との連携によるジェネリック医薬品の現地展開支援などを紹介し、さらに、「AIM 2030」プラットフォームを通じて、アフリカにおける医療製造エコシステムの発展を加速させ、2030年までに医薬品・医療用品の現地生産を2倍にすることを目指していることに触れた。タファラ副総裁は、政治的意思、革新的な資金調達、官民連携の重要性を強調し、IFCが引き続き民間投資を通じてアフリカの医療システム変革に貢献していくと述べた。

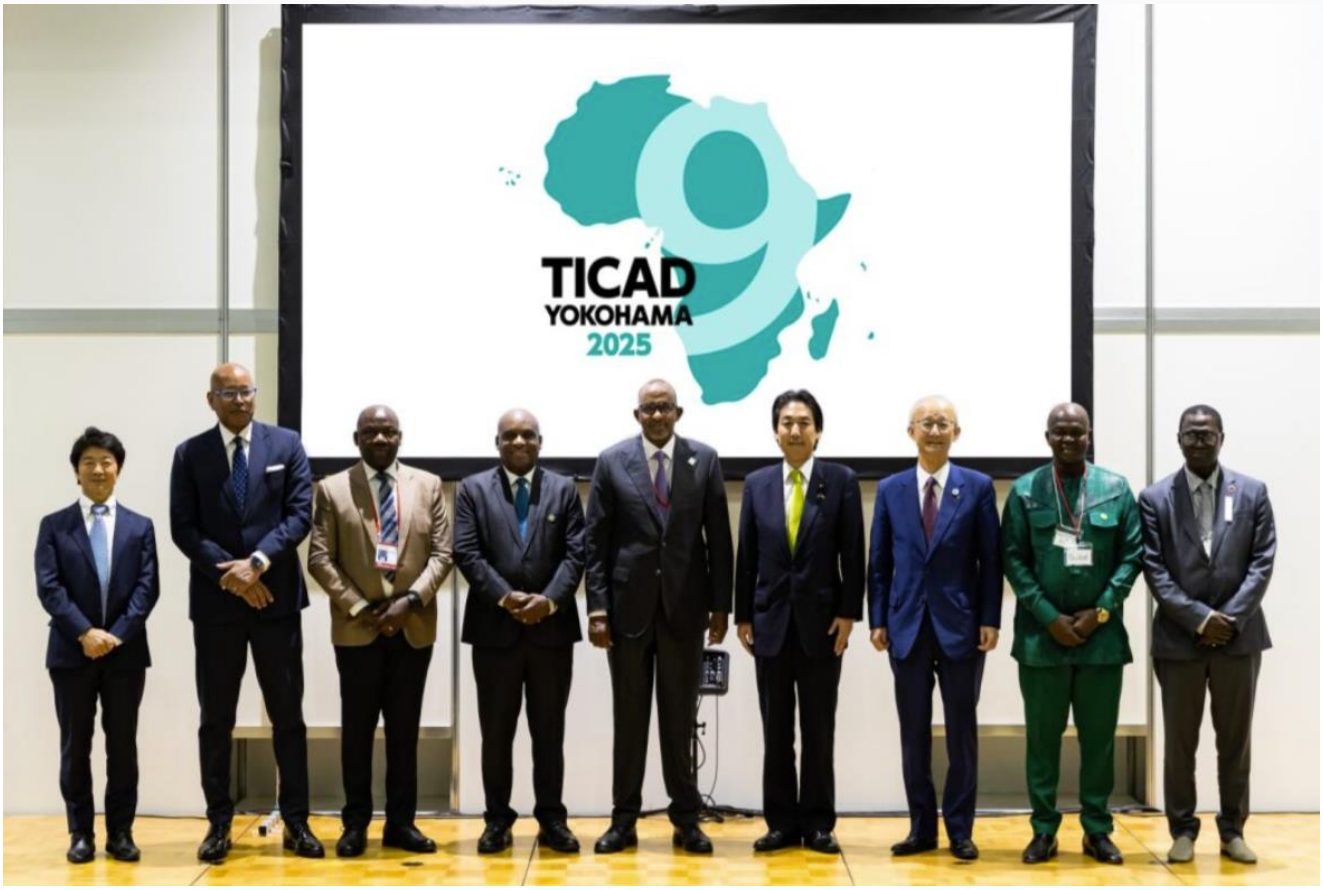
加留部 淳 一般社団法人 日本経済団体連合会 アフリカ地域委員長（豊田通商株式会社シニアエグゼクティブアドバイザー）

加留部淳 一般社団法人 日本経済団体連合会（経団連）アフリカ地域委員長は、経団連が7月に政府へ提出した新たなアフリカ発展の為の提言について説明し、アフリカの社会課題を現地と共に「共創（co-create）」することの重要性を強調した。提言では、①ハード、②ソフト、③ヒューマンリソース、④ヒューマンセキュリティの4つのインフラ整備を柱とし、保健・医療分野においては、UHCの推進や感染症対策における日本の貢献が不可欠であると述べた。また、経済界としては、医薬品・医療機器の提供、医療機関の整備、ITを活用した医療システムや物流インフラの構築などを通じて、保健課題の解決とビジネスの両立を目指すとした。さらに、「グローバルヘルスを応援するビジネスリーダー有志の会」の活動を紹介し、日本における官民連携の潜在力に対する国際社会からの期待を共有するとともに、今後も政策提言等の活動を通し連携を深めていく旨を訴えた。また、豊田通商の事例として、ワクチン専用保冷車や移動診断車の開発、CFAOを通じた医薬品の一貫供給体制、衛生製品の現地生産、人材育成などを挙げ、日本・アフリカの共創による健康と経済の好循環の実現に貢献していく姿勢を示した。

國井 修 公益社団法人グローバルヘルス技術振興基金（GHIT Fund）CEO兼専務理事

國井修公益社団法人グローバルヘルス技術振興基金（GHIT Fund）CEO兼専務理事は、医師としてアフリカでHIVの蔓延に直面した経験を振り返り、科学と技術の力を強調した。他方、抗レトロウイルス治療のアフリカでの普及には9年を要し、多くの命が失われたこと、COVID-19では、診断・治療・ワクチンが1年以内に開発されたものの、アフリカでの接種率は2年後でも10%未満にとどまり、先進国との格差が顕著であったことにも触れた。さらに、HIVとCOVID-19の共通点として、資金と技術、人材が一部の国に集中し、結果として世界的なアクセスの不平等が生じたことを指摘した。現在もマラリア、デング熱、結核、顧みられない熱帯病などが多くの人々を苦しめており、これらの疾患に対する診断・治療・ワクチンの開発は急務であるが、先進国での関心が低いため、資金や研究者の関与が不足している現状を述べた。その解決に向けてGHIT Fundの役割を強調し、官民・国際連携による研究開発とアクセス改善の重要性を訴えた。最後に、國井氏は、先進国からの資金が減少する中で、アフリカが主体性とリーダーシップを発揮する好機であると述べ、TICAD9を通じて戦略的かつ具体的な官民パートナーシップを構築し、共に健康で豊かな世界を実現することの重要性を訴えた。

ハイレベル対話に参加した各国閣僚級および関係機関の首脳陣



第2部 保健課題を起点にした官民連携によるビジネスの実践と可能性

開会挨拶

鈴木 秀生 国際保健担当大使／内閣府 健康・医療戦略ディレクター

鈴木秀生国際保健担当大使は、TICAD9の初日に横浜まで来場した参加者への歓迎の意を表すとともに、第1部で議論されたグローバルヘルスの未来像やUHCの推進に関する内容を振り返った。そして、第2部では、実装に焦点を当てた議論になることを強調し、保健・医療分野における、日本およびアフリカの協働によるビジネスモデル開発に加え、NGOの関与やアフリカ開発銀行などの国際金融機関を含む官民連携が広がっていると言及した。鈴木大使は、日本とアフリカの協力は非常に多様であることを強調し、その一部を紹介したパンフレットを活用して新たなインスピレーションを得てもらいたいと期待を述べた。また、TICAD9が象徴的な年に開催される意義についても触れ、今年南アフリカで開催されるG20サミットにおいて初めてアフリカが開催国となること、そしてアフリカ大陸でデジタル革新とICTの進展がリープフロッグ型の発展を後押ししている現状についてもコメントした。さらに、このような革新が大陸全体から世界に波及し得る重要な段階にあることを強調し、今回のTICADが参加者にとって有益で刺激的な議論をもたらす場となることを期待し、挨拶を締めくくった。

国際開発金融機関と日本の民間セクターの取組紹介

ヘンドリーナ チャルウェ ドロバ アフリカ開発銀行 人間開発局 教育・保健担当課長

ヘンドリーナ チャルウェ ドロバ氏は、官民連携（PPP）を通じたアフリカの医療課題解決に向けた取組について紹介した。ドロバ氏は、アフリカ開発銀行の役割を説明しつつ、PPPを活用したヘルスケアセクターのインフラの改善と、持続可能で公平な医療投資の必要性を強調した。また、アフリカ開発銀行は、設立以来、持続可能な経済成長と社会発展を目的としており、現在は「The High 5s」の最優先分野（アフリカの電化、食料増産、工業化、地域統合、生活の質の向上）に基づき活動を展開していることを述べた。ヘルスケアの質向上に焦点を当てた質の高い医療インフラ戦略では、プライマリ・ヘルスケアから二次・三次医療施設、診断技術インフラの構築を支援すること、そしてこの戦略は、ICT技術を活用したデジタルヘルスの推進、地域間協力の促進、健康政策や規制の調和を重点項目としていることを紹介した。また、アフリカの医療インフラが依然として深刻な不足状態にあり、感染症対策や基礎的医療インフラ整備への投資が急務であると述べた。また、アフリカ政府による年間45億ドルの医療インフラ投資額が、必要とされる260億ドルに遠く及ばないことを指摘し、民間セクターによる資金提供が欠かせないと強調。さらに、先進的なPPPモデルや成果に基づく資金提供、リスク共有メカニズムを活用することで、PPPの可能性を広げていると説明した。最後に、ドロバ氏はアフリカ開発銀行が「アフリカのための銀行」として、PPPを通じたヘルスケア分野での支援を引き続き拡大する意向を述べ、今後の協力と対話を呼びかけ、アフリカの住民が必要な質の高い医療サービスへのアクセスを確保することの重要性を訴えた。

福永 哲也 一般社団法人アフリカ開発協会 参与

福永哲也アフリカ開発協会参与は、アフリカ開発銀行と協働して実施する「モバイル技術を活用した医療・保健サービスの向上に関する実証プロジェクト」について紹介した。このプロジェクトは、アフリカ開発協会がアフリカ開発銀行から資金提供を受け、2016年にケニア政府が策定して実施している「Kenya National eHealth Policy」について、政策・制度の促進や、デジタル技術を活用した医療の質の向上などを企図しているとした。福永氏は、1970年の設立以来、アフリカ開発協会が、日本とアフリカ諸国の経済、産業、社会、文化に関する協力関係を促進しており、協会の会員である企業や団体との連携を通じて、各国におけるプロジェクトの実施支援を行ってきていることを説明した。また、TICAD 6の直後から、アフリカ健康構想の立ち上げに深く関与してきたことを説明した。さらに、現在進行中の保健・医療分野における取組について、タンザニア、ケニア、チュニジア、リベリアを例に紹介した。今回のプロジェクトでは、第一に、ケニアの医療政策や制度、現状の課題を検証すること、第二に、医療・ヘルスケアデータを活用した電子健康記録（EHRs）等を含むデジタル技術の導入に向けた実証研究を行うこと、第三に、デジタル技術を適切に活用できる人材育成に必要なスキルを特定すること、そして第四に、官民連携も含めた資金調達及びリソースの最適化を図ることを目標として掲げていると述べた。福永氏は、このプロジェクトにおいてアフリカ開発協会が協働する機関として、ジョモ・ケニヤッタ農工大学（JKUAT）をはじめ、アフリカ開発協会の会員企業であるG CubeやQUNIEとの連携についても述べた。また、プロジェクトの成果として政策提言を行い、ケニア政府と連携して医療・保健分野の課題解決を目指す姿勢を示した。

ビジネス・ケーススタディ①：公益財団法人 味の素ファンデーション／シスメックス株式会社／日本電気株式会社（NEC）

公益財団法人味の素ファンデーション

公益財団法人味の素ファンデーションは、ガーナ共和国における乳幼児、子供の栄養改善に向けた取組を行ってきたと述べた。ガーナの離乳食、ココ（発酵したトウモロコシ粉から作られるお粥状の離乳食で、ガーナの伝統的な幼児食）に振りかける栄養サプリメント、ココプラスを開発し、2013年から3年間、ガーナ国内でココプラスの効能と、普及についての検証を実施し、2016年より、ガーナの保健省の機関であるガーナ・ヘルス・サービスと連携する契約を締結したことを紹介した。また、ガーナ・ヘルス・サービスが、ガーナ各地で職員や看護師による母親への栄養教育、母親の行動変容の促進を、味の素ファンデーションが現地のNGOココプラス財団と連携して、ココプラスの生産や販売をそれぞれ実施する官民連携によるソーシャルビジネスモデルを構築したと述べた。さらに2025年4月より契約を5年間延長し、生後6カ月から2歳未満の子どもだけでなく、10歳までの子どもの栄養状態の改善、発育不全と貧血の削減、そして最終的には、他のライフステージまで取組を拡大する姿勢を示した。また、ガーナにおいて、同じ志を持つシスメックス株式会社、日本電気株式会社へと取組が発展して異業種連携が進んでいる旨を共有した。

シスメックス株式会社

シスメックスは、190以上の国・地域に製品・サービスを展開する検体検査分野の医療機器メーカーであり、味の素ファンデーション・NECと実施したガーナにおける母子の保健と栄養の改善を目指す異業種共創プロジェクトでは母子の健康課題である貧血とマラリアの早期発見・早期治療に貢献する診断技術の普及を行ったと説明。約1分でマラリア感染の有無と貧血状態を診断できる装置XN-31を導入し、従来の顕微鏡や迅速検査キットによる検査の課題を解決し、検査の質とアクセス向上に貢献したと述べた。さらに、ガーナ・ヘルス・サービスとの共同研究を通じて、XN-31で取得したデジタルデータを活用し病院における貧血・マラリアの有病率を妊婦・乳幼児・学童などの属性別に分析した。本共同研究は対策の効果をタイムリーに把握できる点でガーナ・ヘルス・サービスから高く評価いただいた。今後は、分析結果を政策立案やガーナ全域への展開に活用していきたいと期待を述べた。

日本電気株式会社（NEC）

日本電気株式会社（NEC）は冒頭、栄養改善や保健師のジョブエイドのための問診サポートアプリの開発にあたり、現地に精通するパートナーとの異業種連携、ならびに、ガーナ・ヘルス・サービス、WFP、日本政府の支援を受けたと述べた。次に、アプリの活用により、前回との差異や標準値との差異がビジュアル化され、母親に対するフォローアップ体制の構築、指導内容の標準化により、経験値にバラつきのある保健師でも適切かつ、効率的な問診、ならびに栄養指導を行うことが可能となること説明した。また、ガーナ・ヘルス・サービスからは、このアプリが栄養改善や保健師のジョブエイドに貢献したと評価を受けたことを述べ、NECは、今後もアフリカ健康構想のもと、異業種連携をきっかけとして、パートナーとの共創を通じて、特にWFPとアフリカ開発強化に向けたMoCを締結したことを強調し、さらなる展開ならびに現地へ貢献していきたいと締めくくった。

ビジネス・ケーススタディ②

塩野義製薬株式会社

塩野義製薬株式会社は、ケニアなどで展開する薬剤耐性（AMR）対策に向けた取組について紹介した。この取組は、塩野義製薬株式会が開発した薬剤耐性菌向け抗菌薬「セフィデロコル」をWHO必須医薬品リストに掲載されたことを契機に、Clinton Health Access Initiative（CHAI）やGlobal Antibiotic Research and Development Partnership（GARDP）と連携して進められており、感染症領域における持続可能な医薬品アクセスと適正使用の推進を目指していると説明した。薬剤耐性による死者数が世界的に増加しており、特にサブサハラ・アフリカ地域での影響が深刻であることから、抗菌薬の開発・供給体制の強化が急務であるとの考えを示した。また、抗菌薬の製造には専門施設と技術が必要であり、市場規模の小ささから民間企業による参入が困難であることを指摘した。現在は、ケニア保健省との協力のもとでケニア国内の三次医療機関を対象に段階的な導入を進めようとしているほか、サラヤ株式会社、国立大学法人長崎大学、株式会社Connect Afyaとの産学連携を通じてケニアの医療施設での抗菌薬適正使用体制の支援を含む薬剤耐性（AMR）対策の取り組みを進めている旨紹介した。

ビジネス・ケーススタディ③

株式会社 Sunda Technology Global

株式会社Sunda Technology Globalは、ウガンダを拠点に展開するプリペイド式水料金徴収システムの導入による水施設の持続可能な運用モデルについて紹介した。この取組は、現地エンジニアと共同で設立された同社が、日本の技術企業との連携や経済産業省の支援を受けて進めているもので、アフリカにおける安全な水へのアクセス向上と、施設の自立的な保守体制の構築を目指していること、また、従来の現金徴収方式では不正利用や不公平感が生じ、資金管理が困難であることから、モバイルマネーとIDタグを活用した自動課金システムを導入することで、透明性と公平性を確保し、住民が安心して水料金を支払える環境を整えたことを説明した。また、導入事例として、長年修理されず放置されていた手押しポンプが、同社の取組により定期的に修理されるようになり、住民が安全な水を日常的に利用できるようになったことを紹介した。現在は、ウガンダ国内で約300台のユニットを設置し、手押しポンプだけでなく公共の蛇口にも対応したシステムを展開していることに触れ、最後に、現地ニーズに即した設計と、日本企業との協働による量産体制の確立を通じて、アフリカ全土への展開を目指していると述べ、連携に向けた協力を呼びかけた。

講評①

オリビア マウニョ ティンポ ガーナ共和国ガーナ・ヘルス・サービス 栄養部長

ビジネス・ケーススタディ① に対する講評として、ガーナ・ヘルス・サービスのティンポ栄養部長は冒頭、ガーナ・ヘルス・サービスが、2019年のTICAD7を機に日本政府と締結した覚書に基づき、官民連携によるUHCの実現を目指していることを説明した。また、日本政府の資金協力を受け、味の素ファンデーション、ココプラス財団、シスメックス、NEC、WFPとの連携のもと、栄養と健康のユニバーサル・カバレッジ達成に向けた事業が実施されたと説明した。加えて、ココプラスの取組が、母子の栄養状態や地域の健康に改善をもたらしていると報告し、日本の技術力とアフリカの発展力を掛け合わせることで、持続可能かつ地域に適したスケーラブルなソリューションの共創が可能であるとの考えを示した。アフリカ健康構想に基づく日本とガーナの取組は、アフリカ全土に横展開できる成功モデルとの認識を示した上で、日本の投資家や開発パートナー、政策立案者に対して、経済的課題としての保健課題解決を目指したアフリカの保健インフラへの投資と革新的なエコシステム構築への参画を呼びかけた。

講評②

武居 光雄 諏訪の杜病院 院長 CEO and Founder of GRAND FOREST JAPAN HOSPITAL

諏訪の杜病院長でありGRAND FOREST JAPAN HOSPITALの創設者である武居医師は、病院運営を通じて、ケニアで10年以上にわたり医療サービスを提供してきたことを説明、現在は独立行政法人国際協力機構（JICA）と連携し、ケニアの医療専門家への研修を行なっており、教育こそが医療の基盤であるとの考えを述べた。ビジネス・ケーススタディ②に対する講評として、ケニアでは感染症が依然として主要な健康課題であることを強調し、米国際開発庁（USAID）の撤退や医療分野への開発支援が減少していることを背景に、日本企業がCSRの観点から積極的に参入することが求められおり、特に、抗生物質の誤用や耐性菌の増加が深刻な問題となっているため、医師と市民双方への教育が不可欠であると述べた。また、ビジネス・ケーススタディ③への講評として、水の衛生環境も感染症予防に直結しており、ケニアの地下水には酸性物質が含まれる可能性があるため、日本製の浄水器や逆浸透装置の導入が重要であると述べた。水利権を巡る争いや設備破壊のリスクも存在し、慎重な判断と安全確保、日本の相互信頼に基づく精神を広めることが、持続可能な関係構築と事業成功の鍵であるとまとめた。

ビジネス・ケーススタディ④

株式会社ツインバード

株式会社ツインバードは、新型コロナウイルスのワクチン接種事業において、同社のフリーザーボックスがコールドチェーンの一部として採用され、日本全国に約12,000台のフリーザーボックスを納入、ワクチンの輸送・保管を円滑に行い、貴重なワクチンの劣化を防ぐことができたこと、「フリーピストン・スターリングクーラー」というユニークな冷却エンジンを開発し、フリーザーボックスにも搭載されていることを紹介した。また、同社のフリーザーボックスは広範囲の温度に対応しており、前面パネルのボタンを押すだけで簡単に温度調整が可能なため、新型コロナウイルス以外のワクチンでもそれぞれの適正温度で届けることができると説明し、外務省とJICAによるワクチン輸送のラスト・ワン・マイルに関する取組にも参加し、セネガルやモザンビークなどの近隣諸国を含む多くの国々に数百台のフリーザーボックスを納入したことを紹介した。また、新型コロナウイルスに限らず、ワクチン輸送においては、温度管理の失敗で破棄が生じるなど、ワクチンの保守管理・在庫管理が課題であることを示し、同社の製品の重要性を示唆した。同社は厚生労働省の支援を受け、WHOの医療機材品質認証（PQS）認証を取得したことで、この分野において日本企業として非常に早い達成であり、同社製品の品質と機能性が保証されたこと、今後も日本企業との連携を通じて、アフリカ市場の拡大を目指していると述べた。

ビジネス・ケーススタディ⑤

富士フイルム株式会社

富士フイルム株式会社は、同社がCT、MRI、超音波、内視鏡、X線診断装置、体外診断用医薬品・装置（IVD）など多様な医療機器を有し、それらをAIを活用した医療ITシステムで統合していることに言及し、このポートフォリオを活用して、アフリカにおいて予防・診断・治療の分野でソリューションを提供していると述べた。そのうえで、アフリカにおける医療機器・医療ソリューション展開の取組として、以下の3点を紹介した。1点目の富士フイルムアカデミーを通じた人材育成においては、昨年エジプト・カイロにて現地大学や学会と連携し、放射線科医、技師、バイオメディカルエンジニア向けにCT、MRI、AIマンモグラフィー、超音波などのトレーニングを実施。現地人材が装置を適切に運用・保守できる体制の構築を目指していることを紹介した。2点目の結核対策として、携帯型X線撮影システムを紹介した。電力が不安定な地域でも使用可能な内蔵バッテリー式とし、AIによる診断支援を通じて、早期発見と治療に貢献していることを報告した。3点目のITによる診断支援の効率化については、ナミビアの48施設に医療画像管理システム（PACS）とAI診断支援を導入、遠隔地からの診断を可能にし、医師不足や地域格差の解消に寄与していることを報告した。最後に、富士フイルムが創立90周年を機に「地球上の笑顔の回数を増やしていく。」というグループパーパスを掲げ、アフリカを含む世界中でその実現に向けて邁進していることを強調した。

講評③

ファトゥ・バラ・ディオン セネガル共和国 保健・社会活動省 インフラ・設備・メンテナンス局長

セネガル共和国保健・社会活動省インフラ・設備・メンテナンス局長であるファトゥ・バラ・ディオン氏は、ビジネス・ケーススタディ⑤に対する講評として、富士フイルム社のX線検査機器が、結核をはじめとする疾患の診断や交通事故被害者への対応において、セネガルの医療体制にとって極めて重要であると述べた。同氏は、最近の調査結果として、一次医療施設において最低でも52台のX線装置が必要とされている一方で、114の保健センターのうち45施設には未だ装置が配備されておらず、既存装置の半数以上が専用電源を確保できていないことを指摘した。これは機器の稼働やインフラ整備、患者の安全に関わる深刻な課題であるとした。また、国内には14種類の異なるブランドのX線装置が混在しており、富士フイルムはその中で2番目に多く使用されていることを紹介した。さらに、AIの活用は放射線科医の不足を補う有効な手段であり、X線診断の普及に大きな可能性をもたらすと述べた。内視鏡検査についても、非侵襲的で有用な技術であることから、質の高い機器と専門家の育成が求められており、富士フイルムとの覚書はすでに主要病院と締結済みであり、今後さらに他の病院との締結を進める予定であることを明らかにした。また、ビジネス・ケーススタディ④に対する講評として、ツインバード社の冷蔵機器がJICAの支援のもと、予防接種プログラムにおいて100台程導入されており、WHO認証を受けた信頼性の高い製品であることを紹介した。新政権下では、ISOやWHOによる医療機器の認証を重視し、性能・安全性の確保に努めていると述べた。ワクチンの品質管理にはコールドチェーンの整備が不可欠であり、電力の安定供給や保守管理も大きな課題であるとした上で、技術者向けの実践的な研修の充実、温度の遠隔管理機能の強化、太陽光エネルギーの活用など、持続可能な支援のさらなる強化を期待すると述べた。

ビジネス・ケーススタディ⑥

テルモ株式会社

テルモ株式会社は、同社が約100年前に北里柴三郎博士らによって創設され、現在では医療機器、血液・細胞技術、心血管分野などを展開し、世界160以上の国と地域に製品を提供していることを紹介した。特に、アフリカで広く見られる遺伝性疾患である鎌状赤血球症について言及し、ナイジェリアでは年間20万人の新生児が罹患しており、ケニアやウガンダにも多数の患者が存在していることを説明した。この疾患は、赤血球が鎌状に変形し血管を塞ぐことで、激しい痛みや脳卒中、心臓・脾臓・眼など多くの臓器に障害を引き起こし、高い死亡率や社会的スティグマ、貧困の原因にもなっているが、多くの国では公衆衛生上の優先課題として十分に認識されていないと指摘した。同社はコートジボワール、ケニア、ウガンダの政府と連携し、鎌形赤血球症のホットスポットを特定した上で、一次・二次・三次の介入を含む包括的なケア体制を構築しており、早期検査と治療により死亡率や輸血の必要性を最大80%削減できる可能性があると述べた。現在、約3,600万ドルの予算を必要とするプロジェクトの資金調達を進めており、日本の経済産業省からは約350万ドルの補助金が提供され、血液関連の支援に活用される予定であることを紹介した。

ビジネス・ケーススタディ⑦：商船三井ロジスティクス株式会社／Revital Healthcare (EPZ) Ltd.

商船三井ロジスティクス株式会社

商船三井ロジスティクス株式会社は、ケニア・モンバサにおけるヘルスケア物流センターの共同プロジェクトについて紹介した。株式会社商船三井は1884年に創業し、現在では世界に935隻の船舶、10,500人以上の従業員、579のグループ企業を擁する世界有数の海運・物流企業であり、アフリカとの関係は1916年に初の航路を開設して以来、物流、自動車輸送、インフラ支援など多岐にわたる分野で展開してきたこと、また、商船三井ロジスティクス株式会社は2001年に現在の社名となり、2017年にナイロビ事務所を開設、2023年には倉庫を設置、2024年にはRevital Healthcare (EPZ) Ltd.と提携し、東アフリカにおける医療物流体制の強化を進めていることを説明した。また、空海輸送、統合物流、国際引越サービスなどを提供し、特にインフラ整備が進行中の地域において、迅速・正確・信頼性の高い医療供給網の構築を目指していると述べた。

Revital Healthcare (EPZ) Ltd.

Revital Healthcare (EPZ) Ltd.は、同社が17年前に創業し、現在では年間21億個の医療機器を製造するアフリカ最大の医療機器メーカーであることを紹介した。特に迅速診断キット（RDT）は年間2億4千万個の製造能力を有し、ビル＆メリンダ・ゲイツ財団、UNICEFなどの国際機関と連携して事業を拡大してきたこと、WHOの医療機材品質認証を取得し、58製品を製造、従業員の80%が女性であり、そのうち150名は聴覚・言語障害を持つ人材であるなど、社会的包摂にも力を入れていることを強調した。同社の旗艦プロジェクトであるドンゴクンドゥ経済特区でのプロジェクトでは、商船三井ロジスティクス株式会社と連携し、医療物流の集約化、倉庫・キッティング・再包装機能の整備、医薬品・医療機器の一元管理を進めることで、東・中央アフリカへの医療製品の供給時間を最大12日まで短縮し、物流コストの削減とCO_2排出量の30%以上の削減を目指していると述べた。さらに、日本の技術導入にも意欲を示しており、日本企業との連携を通じて、アフリカでの医療機器の製造・組立体制の構築を視野に入れていると述べた。

講評④

パトリック・アモス ケニア共和国 保健省 保健局長

ケニア共和国保健省 保健局長であるパトリック・アモス氏は、ビジネス・ケーススタディ⑥のテルモ株式会社の取組について、ケニアにおける鎌形赤血球病の深刻な疾病負担を明確に示したことを評価し、予防から高度医療までを含む包括的な管理体制の構築に向けた覚書（MOU）を締結したことを紹介した。アモス保健局長は、海外からの開発援助が減少する中、日本政府及び民間企業による技術と支援の重要性が高まっており、官民連携を通じて国内課題の解決策を見出すことが不可欠であると強調した。ケニアでは、プライマリ・ヘルスケアを基盤としたUHCの実現を目指しており、テルモの取組はこの方針に非常に適合していると述べた。また、鎌形赤血球症は患者本人のみならず家族にも影響を及ぼし、入退院の繰り返しによって生産性が低下するため、二次予防と管理の重要性にも言及した。

また、ビジネス・ケーススタディ⑦の商船三井ロジスティクス及びRevital Healthcare（EPZ）Ltd.の取組については、医療製品の現地製造において重要な役割を果たしており、製造だけでなくラストマイルまで届けることが真に意味のある支援であると述べた。特にワクチンは、子どもの腕に届いて初めて価値があるものであり、このパートナーシップは製造と供給の両面で大きな強みを発揮していると評価した。さらに、ドンゴクンドゥ経済特区の開発により、アフリカで年間100件以上発生する公衆衛生上の緊急事態（感染症、紛争、洪水、干ばつ等）に迅速に対応できる体制が整うことが期待されると述べた。COVID-19のパンデミックでは、アフリカが診断機器やワクチンの供給において最後に回された教訓を踏まえ、地域内に物流拠点を設けることは、今後の危機対応において大きな優位性をもたらすと強調した。

講評⑤

セイフ・アブダラ・シェカラゲ タンザニア連合共和国 保健省 事務次官

タンザニア連合共和国のセイフ・アブダラ・シェカラゲ保健省事務次官は、すべてのプレゼンテーションに共通して見られたように、官民のパートナーシップの重要性は極めて高く、その意義をいくら強調しても過言ではないと述べた。シェカラゲ事務次官は、栄養、貧血、鎌形赤血球病、水の問題など、さまざまな健康課題に対して、強力な官民連携による取組が紹介されていたことに触れ、これらの事例はパートナーシップの有効性を示す証左であるとした。そのうえで、切迫した公衆衛生上の課題に対応するためには、今後も官民の協力関係を育成し続けることが不可欠であり、すべての関係者に対して、こうした連携の機会を積極的に探り、革新と成長を促進しながら、地域社会の未来に向けた重要な健康課題に取り組むことを呼び掛けた。

参考資料

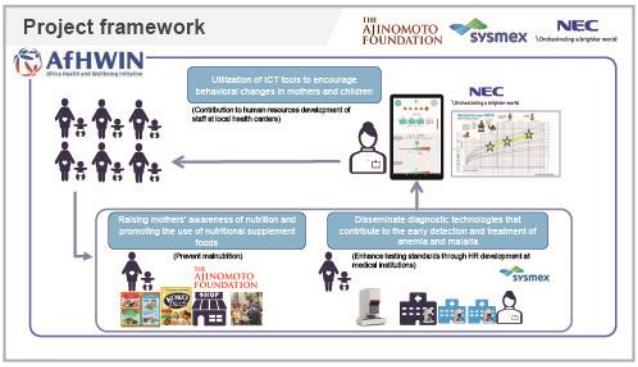
第2部 ビジネス・ケーススタディ登壇企業紹介

- 公益財団法人味の素ファンデーション/
  シスメックス株式会社/日本電気株式会社（NEC）
- 塩野義製薬株式会社
- 株式会社Sunda Technology Global
- 株式会社ツインバード
- 富士フイルム株式会社
- テルモ株式会社
- 商船三井ロジスティクス株式会社/
  Revital Healthcare（EPZ）Ltd

公益財団法人味の素ファンデーション・シスメックス株式会社・日本電気株式会社

企業概要

味の素ファンデーション(TAF) は事業開始以来、「食と栄養」の社会課題解決に特化した事業運営をしています。シスメックスは、1968年の創立以来、血液や尿などを採取して調べる検体検査分野を中心に事業を展開し、現在は190以上の国や地域で、人々の健康を支えています。NECは、安全・安心・公平・効率という社会価値を創造し、誰もが人間性を十分に発揮できる持続可能な社会の実現を目指しています。



アフリカでの取組

日本政府よりWFPガーナに拠出された国際機関連携無償を活用し、ガーナ共和国の健康課題である栄養不良・貧血・マラリアに対する統合的なアプローチにより、妊婦・母子が質の高い栄養と保健サービスを享受できる環境作りに取り組みました。TAFは、ガーナ保健局とMOCを締結し、母親の栄養知識啓発と栄養補助食品「KOKO Plus®」の普及(GNIP) について連携しています。NEC(母子の行動変容を促進するICTツールの活用)、シスメックス(貧血・マラリアの早期発見・治療に貢献する診断技術の普及) と連携して取り組んだ異業種共創プロジェクトでは、異業種ながら母子の保健と栄養改善を目指す点で一致しており、GNIPを通じて構築されたノウハウ・ネットワークも活用することで、連携を通じた資金活用、各事業の社会実装推進につながっています。

塩野義製薬株式会社

企業概要

塩野義製薬は、「SHIONOGIは、常に人々の健康を守るために、必要な最もよい薬を提供する。」という理念のもと、感染症領域を中心に事業を展開しています。中期経営計画「STS2030 Revision」では、HIVや急性呼吸器感染症事業の成長、新製品・新規事業の拡大を柱に、グローバル展開と積極的な投資による企業価値の最大化を目指しています。

アフリカでの取組

塩野義製薬は、マテリアリティ(重要課題) の一つとして「医療アクセスの向上」を特定し、国際的なパートナーと連携しながら、アフリカでの母子の健康改善活動(Mother to Mother SHIONOGI) や薬剤耐性(AMR: Antimicrobial Resistance) 治療へのアクセス向上に取り組んでいます。本イベントでは、国立大学法人長崎大学、サラヤ株式会社、株式会社Connect Afyaとの協働を通じて、抗菌薬が適切に使用される環境の整備に貢献することを目的とした取り組みをご紹介いたします。

SUNDA
Pump up Water, Pump up Africa

株式会社Sunda Technology Global

企業概要

Sunda Technology Globalは、サブサハラアフリカにおける水供給の課題解決に取り組むスタートアップです。ウガンダを中心に、モバイルマネーを活用したプリペイド式従量課金型水料金支払いシステム「SUNDA」を開発し、販売、設置・運用をしています。既設のハンドポンプや公共水栓に設置可能で、現金による料金回収が引き起こす不正や不公平を防ぎ、透明性と信頼性の高い料金回収を実現します。これにより、水設備の持続可能な維持管理を実現でき、より多くの人々が、安全な水に安定してアクセスできるようになります。

アフリカでの取組

現在、私たちはウガンダを中心に活動しており、共同創業者である現地エンジニアの知見とアイデアを取り入れた設計に、日本のモノづくり企業との協業による技術力を組み合わせることで、アフリカ農村部でも安定して稼働する「SUNDA」を展開しています。これまでにウガンダ国内300基以上のハンドポンプに導入されており、2025年からは公共水栓向けの販売も本格化。すでに20基が設置されています。ウガンダの行政機関や国際機関、各地域で水インフラの運用を担うサービスプロバイダーとの連携のもと、難民居住地を含むさまざまな地域への導入を進めています。今後は隣国ルワンダへの展開を皮切りに、他のアフリカ諸国にも展開を広げ、地域に根ざした持続可能な水供給モデルの確立を目指します。

TWINBIRD

株式会社ツインバード

企業概要

ツインバードは、1951年にメッキ加工業として創業来、ものづくりの町として世界的に知られる新潟県燕三条地域に本社を置き、「感動と快適さを提供する商品の開発」という経営理念のもと、現在ではライフスタイル家電メーカーとして事業を展開しております。

アフリカでの取組

当社のFPSC（フリー・ピストン・スターリング・クーラー）事業は、独自の冷凍機FPSCを基盤に、高精度かつ環境に優しい冷却機器を開発・製造しています。この技術をもとに開発されたSC-DF25WL ディープフリーザーは、厚生労働省が採択した唯一の可搬式武田モデルナ社製ワクチン用低温冷凍庫として、国内で12,000台の出荷実績があります。また、グローバル展開といたしましては、JICA（国際協力機構）の「ラスト・ワン・マイル支援」に参画、モザンビークおよびセネガルへ可搬式ワクチン用低温冷凍庫を出荷いたしました。さらに、2024年10月には世界保健機関（WHO）が定める医療機材品質認証（PQS認証）を取得いたしました。これらの実績をもとに、今後さらなるアフリカ地域でのコールドチェーン構築に貢献してまいります。

FUJIFILM

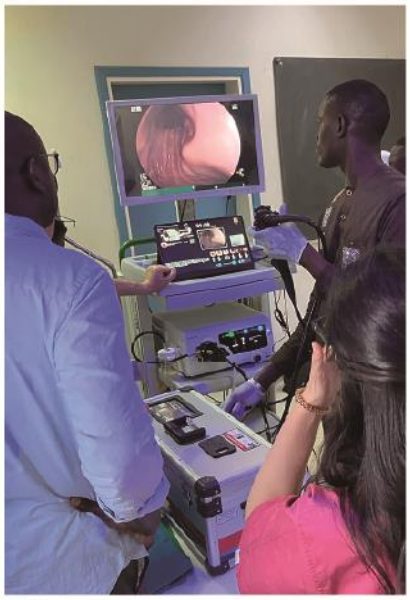
富士フイルム株式会社

企業概要

富士フイルムグループは、社会課題の解決と持続可能な社会の実現への貢献を目指し、「ヘルスケア」「エレクトロニクス」「ビジネスイノベーション」「イメージング」の4つの領域で事業を展開し、その中の医療診断分野では、強みであるAI・IT技術と幅広い製品ラインアップを活かし、医療サービスへのアクセス向上による疾病の早期発見に貢献しています。

アフリカでの取組

アフリカ地域では、2か国に現地法人を、5か国にサポートオフィスを構え、更に代理店を通じた製品やサービスの供給・サポート体制を整備しています。富士フイルムは、イノベーティブな価値を提供することで、地球上の人々に幸せな笑顔が何度も訪れるよう、これからも挑戦を続けてまいります。



TERUMO

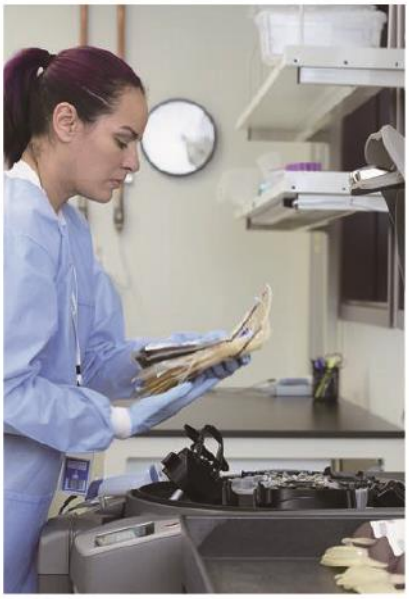
テルモ株式会社

企業概要

テルモは、「医療を通じて社会に貢献する」という理念を掲げ、100年を超える歴史を持つ医療機器メーカーです。日本に本社を構え、世界160以上の国と地域で事業を展開しています。体温計の国産化から始まり、設立以来、医療の基盤を支え続けてきました。現在は、カテーテル治療、心臓外科手術、薬剤投与、糖尿病管理、腹膜透析、輸血や細胞治療などに関する幅広い製品・サービスを提供しています。テルモは、患者さんや医療従事者をはじめ、広く社会にとって価値ある企業を目指します。

アフリカでの取組

ケニア、ウガンダ、コートジボワールにおいて、鎌状赤血球症（SCD）の包括的なケアパスウェイを確立することで、SCDに対する包括的なケアを推進します。地域社会への啓発と予防、教育、スクリーニング、診断、治療、合併症管理を含む取り組みです。教育ツールの開発、持続可能なサプライチェーンの構築、データシステムの整備を通じて、SCDの国家的優先課題化を促進します。本プロジェクトでは、十分かつ安全な血液供給を含む疾患修飾療法を通じて、医療アクセスの向上を目指します。テルモの実績ある医療技術を活用し、医療提供体制の強化と現地医療インフラの整備を図るとともに、テルモだけでなく地域の関係者にとっても新たな機会を創出します。



商船三井ロジスティクス株式会社・Revital Healthcare（EPZ）Ltd.

企業概要

商船三井は、海運を中心とした社会インフラ企業グループで、世界最大規模の多様な船隊を運航しています。海運業に加え、不動産事業や物流サービスなど、幅広い事業を展開しています。Revital Healthcareは、ケニア・モンバサの輸出特別区に本社及び工場を置き、注射器、採血管、コロナ・マラリア・HIV等の簡易検査キット、輸血器具など、58種類の医療用品・関連用品を年間21億個製造するアフリカを代表するメーカーです。

アフリカでの取組

サブサハラアフリカでは、医療用品の組立や医薬品の保管設備を備えた物流センターが不足しており、多くの医療キットや医薬品は欧州や中東から梱包・配送されています。このため、地域の医薬品・医療用品はグローバル供給ルートに依存しており、分断された非効率な流通が課題となっています。この課題に対して、商船三井ロジスティクスとRevital Healthcareは、共同で医療キットの組み立て、物流オペレーション、倉庫管理を行うための物流センターを、ケニア・モンバサのドンゴクンドゥ経済特区に2027年に建設する計画を進めています。これにより、物流コストの大幅削減や納期短縮、グローバルな供給ルートへの依存軽減が期待されます。

内閣官房 健康・医療戦略室

Website https://www.kantei.go.jp/jp/singi/kenkouiryou/index.html